

愛知県スポーツ推進計画 2023-2027

～スポーツがつなぐ愛知の未来～

答申

目次

第1章 計画の基本的事項	1
1. 策定趣旨	
2. 計画の位置付け	
3. 計画期間	
第2章 策定に当たっての視点	3
1. 今後の社会経済の展望	
2. 今後の主なスポーツ関連の動き	
第3章 基本理念・目指すべき姿	9
第4章 施策の体系と具体的な取組の展開	11
Ⅰ 多様な主体におけるスポーツに関わる機会の創出	
Ⅱ 子どものスポーツ活動の充実	
Ⅲ トップアスリートの育成、活躍支援	
Ⅳ アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催、レガシー創出	
Ⅴ スポーツによる地域活性化	
第5章 計画の推進	42
1. 計画の推進	
2. 計画の進行管理	
第6章 参考資料	43

第1 計画の基本的事項

1. 策定趣旨

- スポーツ基本法第10条には、都道府県及び市町村の長又は教育委員会は、国が策定するスポーツ基本計画を参酌して、その地方の実情に即した地方スポーツ推進計画を策定するよう努めることが規定されている。
- 本県は、2013年3月に「いきいきあいち スポーツプラン」を策定し、中間年における改定を経て、子どものスポーツ機会の充実やライフステージに応じたスポーツ活動の推進、住民が主体的に参画する地域スポーツ環境の整備、競技力の向上など、豊かで活力に満ちた「スポーツ愛知」の実現に向けた様々な取組を、長期的な展望のもとに推進してきた。
- 2019年度からは、県庁のスポーツ関連業務を一元化してスポーツ局を設置し、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の招致・育成や地域スポーツ環境の充実、トップアスリートの育成、障害者スポーツの振興などに一丸となって取り組んできた。
- 一方、2020年初頭から急速に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、人々の価値観やライフスタイルに大きな影響を与えるとともに、イベントの開催制限、大会の延期・中止など、スポーツ界にも多大な影響を及ぼした。ワクチン接種の進展など、日常生活の回復に向けた取組が進んでいるものの、未だ収束は見通せず、スポーツ分野においても感染防止対策を踏まえた取組が引き続き求められている。
- そのような中、国は2022年3月に第3期スポーツ基本計画を策定した。当該計画においては、コロナ禍において再認識された「スポーツの価値」を定義するとともに、スポーツを「つくる／はぐくむ」「あつまり、ともに、つながる」「誰もがアクセスできる」という新たな視点が掲げられ、様々な立場にある人が「ともに」活動し、「つながり」を感じながらスポーツを楽しめる社会の実現を目指すことなど、共生社会の実現への方向性が強く打ち出された。
- 今般、「いきいきあいち スポーツプラン」の計画期間の最終年を迎えることから、こうした背景を踏まえるとともに、2025年夏の愛知県新体育館の開業や、2026年のアジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催といった本県の大規模プロジェクトを見据え、中長期的な視点で本県のスポーツ振興に取り組むための、新しい「愛知県スポーツ推進計画」を策定するものである。

2. 計画の位置付け

- スポーツ基本法第10条の規定に基づき、本県のスポーツ振興に関する中長期的な展望と、総合的な施策を示す。
- 本県の総合計画である「あいちビジョン2030」(2020年11月策定)の個別計画として、ビジョンの趣旨を鑑み、スポーツ分野の具体的な施策を示す。
- また、「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン(2019年3月策定、2023年3月改訂予定)」を始め、スポーツに関連する他の計画との連携を図る。

3. 計画期間

- 国のスポーツ基本計画の計画期間が5年間であることを踏まえ、また社会経済状況などスポーツを取り巻く環境の変化に対応した計画としていくため、2023年度から2027年度までの5年間とする。

第2 策定に当たっての視点

1. 今後の社会経済の展望

■人口の減少、高齢化の進行

- 本県の人口は、2020年頃をピークに減少すると見込まれており、2030年頃には約736万人と、2021年10月時点（約752万人）から約16万人減少する。
- 年少人口（0～14歳）は、1980年頃をピークに減少を続けており、2030年頃には約89万人と、2021年10月時点（約97万人）から約8万人減少する。また、生産年齢人口（15～64歳）は、2000年頃をピークに減少傾向にあり、2030年頃には約446万人と、2021年10月時点（約463万人）から約17万人減少する。
- 老年人口（65歳以上）は増加し、その中でも75歳以上の人口が増加していく。2020年から2025年にかけて、団塊の世代（1947～1949年生まれ）が75歳以上の高齢者になり、総人口に占める75歳以上人口の割合が大きく上昇する。

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」をもとに推計

■平均寿命の延伸

- 本県の平均寿命は、男女ともに伸び続けており、過去最高を更新している。今後も延伸することが予測され、2030年頃には男性82.4歳、女性88.7歳に達することが見込まれる。
- 一方、健康寿命についても延伸傾向にあり、健康寿命を延ばし、平均寿命との差を縮めていく取組が求められる。

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

■暮らし・労働・学びの多様化

- 雇用面では、生涯現役で多様な労働参加・社会参加が進むと見込まれる。学び方も大きく変化する。特に、医療・介護については、健康予防への取組や制度の効率化を進めることができれば、高齢者も現役として支える側に回る生涯現役社会が構築される。

出典：内閣府「2030年展望と改革タスクフォース報告書」

- ICTを活用することにより、地域企業の商圏の拡大、地理的制約に囚われない働き方やサービスの享受などが可能となり、地域の活性化が図られることが期待される。

出典：総務省「令和4年情報通信白書」

■ 共助社会の拡大

- 地域コミュニティや多様な市民活動が、副業・兼業の拡大、高齢者の社会参加、寄付文化の普及等を背景に拡大し、官では対応できない新たな公を担う社会（社会的企業、NPO、ESG投資等）が拡大していく。

出典：内閣府「2030年展望と改革タスクフォース報告書」

■ 人々の価値観の多様化

- 経済的な豊かさのみならず、精神的な豊かさや健康までを含めて幸福や生きがいをつめる「ウェルビーイング」の考え方が重視されてきており、経済協力開発機構の「ラーニング・コンパス 2030」では、個人と社会のウェルビーイングは「私たちの望む未来」であり、社会のウェルビーイングは共通の「目的地」とされている。

出典：文部科学省中央教育審議会教育振興基本計画部会（第13回）会議資料

■ 超スマート社会（Society5.0）の到来

- Society5.0時代の到来により、生産・流通・販売、交通、健康・医療、公共サービス等の幅広い産業構造の変革、人々の働き方やライフスタイルが変化していく。
- 技術革新の進展により、日本の労働人口の相当規模が技術的にはAIやロボット等により代替できるようになる可能性がある。

出典：文部科学省「第3期教育振興基本計画」

- Web3.0の時代を迎え、メタバースやNFTの活用が、コンテンツの創作・流通・利用の新たな可能性を広げている。メタバース、NFT等の発展は、これまでにないコンテンツの楽しみ方をユーザーに提供し、その消費経済圏にユーザーを取り込むとともに（中略）コンテンツビジネスにゲームチェンジの機会をもたらし得る。

出典：知的財産戦略本部「知的財産推進計画2022」

■ グローバル化の進展

- アジアをはじめとするいわゆる新興国が急速に経済成長し、国際社会における存在感が増大する。欧米のみならず、アジアも世界経済の中心的役割を担うこととなる。
- 社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化し、人材の流動化が進むことで人材獲得競争などグローバル競争が激化する。

出典：文部科学省「第3期教育振興基本計画」

2. 今後の主なスポーツ関連の動き

■2023年

第19回アジア競技大会・第4回アジアパラ競技大会の開催

- ・新型コロナの影響により1年延期となった第19回アジア競技大会が、2023年9月23日から10月8日まで中国・杭州にて開催。
- ・カバディやセパタクローなど、アジア特有の競技も実施される。また、eスポーツが初めて正式種目として実施される予定。
- ・同年10月22日から28日までの7日間、第4回アジアパラ競技大会が開催。

休日の学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行の段階的推進

- ・2023年度から2025年度までの3年間を改革推進期間と位置付け、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すこととし、休日の学校部活動の段階的な地域連携・地域移行を推進。

■2024年

パリオリンピック・パラリンピックの開催

- ・2024年7月26日から8月11日までの17日間、フランス・パリにて夏季オリンピックが開催。
- ・東京オリンピックに引き続き、実施競技にスケートボード、スポーツクライミング、サーフィンが選出されるとともに、初めてブレイキンが選出。
- ・同年8月28日から9月4日までの12日間、夏季パラリンピックが開催。

■2025年

愛知県新体育館（愛知国際アリーナ）の開業

- ・2025年夏、名城公園北園に、世界最高レベルのスマートアリーナである愛知県新体育館が開業。
- ・建築面積は約26,500㎡、延床面積は約63,000㎡と現体育館の約3.5倍の規模となり、メインアリーナの最大収容人数は17,000人（立見を含む）。
- ・メインアリーナは「ハイブリッドオーバル型」で、各種スポーツから音楽イベント等まで、質の高い鑑賞体験を提供。

デフリンピック 2025 夏季大会の東京での開催

- ・聴覚障害者の国際スポーツ大会である「デフリンピック」夏季大会が、2025年11月15日から26日までの12日間、東京都にて開催。
- ・18競技、21種目が実施される予定で、70～80の国と地域から、5～6千人の選手団が参加する予定。

■2026年

ミラノ・コルティナダンペッツォ冬季オリンピック・パラリンピックの開催

- ・2026年2月6日から2月22日までの17日間、イタリア・ミラノ・コルティナダンペッツォにて冬季オリンピックが開催。
- ・同年3月6日から15日までの10日間、冬季パラリンピックが開催。

名古屋市瑞穂公園陸上競技場の整備

- ・2026年3月に、アジア競技大会・アジアパラ競技大会のメイン会場となる瑞穂公園陸上競技場が竣工。
- ・5階建て、延床面積約63,500㎡で、観客席は約3万席となる。アジア競技大会の開閉会式時には、フィールド内に仮設席約5千席を設置予定。

第20回アジア競技大会・第5回アジアパラ競技大会の開催

- ・第20回アジア競技大会（9月）、第5回アジアパラ競技大会（10月）を愛知・名古屋にて開催。
- ・アジア競技大会は、45の国と地域が参加するアジア最大のスポーツの祭典としてオリンピックを超える競技数を誇る。アジアパラ競技大会は、アジア地域の障害者総合スポーツ大会。スポーツの振興はもとより、産業振興や観光の促進につながるとともに、共生社会の実現に貢献。
- ・大会の準備・開催を通してスポーツ文化を根付かせ、県民のスポーツへの参加やスポーツ大会等の誘致・開催、スポーツを通じた共生社会の実現など、様々なレガシーを創出するよう取組を推進。

■2027年

アジア競技大会・アジアパラ競技大会選手村の後利用事業の推進

- ・選手村跡地が大会後も有効活用されるよう、「多様な人々がつながり、共につくる次世代型のまちづくり“ウェルネス・アソシエーション”」をコンセプトとしたまちづくりを推進。

ワールドマスターズゲームズ関西の開催

- ・2027年5月、生涯スポーツの国際総合競技大会である「ワールドマスターズゲームズ」が関西地区にて開催。

■2028年

ロサンゼルスオリンピック・パラリンピックの開催

- ・2028年7月21日から8月6日までの17日間、アメリカ・ロサンゼルスにて夏季オリンピックが開催。
- ・東京・パリオリンピックにおいては追加競技として実施されたスケートボード、スポーツクライミング、サーフィンが、正式な実施競技として選出。
- ・同年8月15日から27日までの13日間、夏季パラリンピックが開催。

全国高等学校総合体育大会（インターハイ）の開催

- ・全国9ブロックにより輪番にて開催されている全国高等学校総合体育大会が、東海地区（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県の4県）にて、愛知県が主管県となり開催。
- ・東海地区では、2018年（三重県が主管県）以来10年振りの開催。

■その他

2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）の開催

- ・2025年4月から10月までの半年間、大阪市夢洲地区を舞台に国際博覧会が開催される。
- ・国内では、愛知県にて開催された「愛・地球博」以来、20年振りの開催で、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとし、入場者数は2,800万人を想定。

SDGsの達成

- ・持続可能で、よりよい世界を目指す国際目標であるSDGsが、2030年に目標年を迎える。

リニア中央新幹線の開業

- ・リニア中央新幹線の開業により、東京・名古屋間が約40分で結ばれる。首都圏と中京圏が一体化し、巨大な都市圏（リニア大交流圏）が誕生。

中部国際空港の機能強化（第二滑走路の整備等）

- ・第二滑走路の整備により、空港の完全24時間運用が可能となり、深夜早朝時間帯における多様な運航ニーズに対応。

第3 基本理念・目指すべき姿

＜基本的な考え方＞

- 本県は、2013年3月に「いきいきあいち スポーツプラン」を策定し、計画の中間年における見直しを経て、様々な取組を進めてきた。2019年度からは、県庁のスポーツ関連業務を一元化してスポーツ局を設置し、スポーツの振興に一丸となって取り組んできた。
- 「いきいきあいち スポーツプラン」において数値目標とした「子どもの体力水準」は、低い水準に留まっている。また「週1回以上のスポーツ実施率」は、数値は向上しているものの年代間の差が大きく、障害者においては非実施層が大半を占めている。こうした課題や、運動部活動の地域移行といった新たな方向性を的確に捉えて、引き続き身近な地域でスポーツに関わることができる環境づくりを進め、すべての人が生涯にわたりスポーツに関わり、人生100年時代を豊かに過ごすことができる社会をつくっていく。
- また、東京2020オリンピック・パラリンピックなどでの地元アスリートの活躍は、我々に勇気や誇り、夢や感動をもたらした。2026年に愛知・名古屋で開催するアジア競技大会・アジアパラ競技大会等の国際大会に向け、本県ゆかりのアスリートを継続的に発掘・育成・強化することで、県民のスポーツへの関心を喚起していくとともに、将来を担う子どもたちの夢が芽生えるきっかけとしていく。
- そして、アジア競技大会・アジアパラ競技大会や2025年夏の愛知県新体育館の開業などの大規模プロジェクトを始めとして、様々なスポーツ大会・イベントや地域資源を活かしたスポーツツーリズム*の推進を通して、スポーツの振興はもとより、交流人口の増加や観光・産業分野等への幅広い波及効果を創出し、愛知の持続的な成長につなげていく。
- こうした取組を通して、関係部局や市町村を始め、県内企業、大学、関係団体など様々な主体と連携し、スポーツが持つ多様な役割を最大限引き出すことで、豊かで活力ある愛知を実現していく。

* スポーツを「みる(観戦)」、「する(楽しむ)」だけでなく、スポーツそのものを観光資源として捉え、他の地域資源や観光資源とも組み合わせることで、スポーツを通じた新たな旅行の魅力を創り出す観光スタイルを指す。

【基本理念】

アジア・アジアパラ競技大会を活かし、すべての人がともにスポーツを楽しみ、スポーツの力で豊かで活力ある愛知の実現

【目指すべき姿】

- すべての人が生涯にわたりスポーツに関わり、スポーツにより人と人をつながる愛知
- 世界で活躍するトップアスリートを継続的に輩出し、夢や感動を分かち合う愛知
- スポーツを通じて世界から人を呼び込み、交流を生み出し、持続的に成長する愛知

⇒ スポーツを通じたSDGsへの貢献



【目指すべき姿を実現するための基本施策】

- I 多様な主体におけるスポーツに関わる機会の創出
- II 子どものスポーツ活動の充実
- III トップアスリートの育成、活躍支援
- IV アジア・アジアパラ競技大会の開催、レガシー創出
- V スポーツによる地域活性化

- ⇒
- ・ 目指すべき姿の実現に向けた取組を着実に推進し、持続可能な社会づくりに貢献していく
 - ・ 目指すべき姿の実現に向けた成果達成目標と、個別施策の進捗状況を管理する進捗管理指標を設定し、愛知県スポーツ推進審議会での意見等を踏まえながら、的確な進行管理を図っていく

【目指すべき姿の実現に向けた成果達成目標】

項目	現状値	目標値
週1回のスポーツ実施率 (成人、障害者)	成人：56.3% 障害者：23.0% (2021年12月)	成人：70% 障害者：40% (2026年12月(予定))
国際大会※に出場する本県ゆか りの競技者数	198人 (2018～2022年)	300人 (2027年度)
県が主催するスポーツ大会への エントリー数、観戦者数	エントリー数：29,317人 観戦者：223,203人 (直近開催大会実績)	エントリー数：165,000人 観戦者：3,660,000人 (2027年度)

※ オリンピック・パラリンピック、アジア競技大会・アジアパラ競技大会

第4 施策の体系と具体的な取組の展開



I 多様な主体におけるスポーツに関わる機会の創出

【現状・課題】

- 本県のスポーツ実施率は56.3%と、前計画（「いきいきあいち スポーツプラン」）策定時と比較して10ポイント程度上昇しているものの、前計画に掲げた目標値（65%）には達しておらず、さらなる向上の余地がある。年代別に見ると、60代（59.7%）や70代（73.3%）の実施率が高い一方で、30代（51.7%）や40代（47.3%）が低く、「この1年間に運動、スポーツはしなかった」の割合は40代（21.6%）が最も高くなっている。
- また、「週に1回以上スポーツをできなかった理由」としては、「仕事や家事が忙しいから」「面倒くさいから」が突出しており、30代や40代においては特にこの傾向が強くなっている。本県のスポーツ実施率の向上に向けては、こうした働く世代や子育て世代へのアプローチが重要である。
- 一方、障害者のスポーツ実施率（23.0%）についても目標値（40%）には達しておらず、全国平均（31.0%）を大きく下回っている。また、「この1年間にスポーツを行わなかった」の割合（54.2%）は半数以上となっており、スポーツを実施しない理由については「わからない」「特に理由はない」が突出している。こうした無関心層に対し、スポーツへの参画を働きかけていく必要がある。
- そのため、SNS等を活用して本県スポーツの魅力や情報を分かりやすく発信し、スポーツに対する興味・関心を喚起していくとともに、スポーツ施設の充実や総合型地域スポーツクラブの体制強化などを通して、地域のスポーツ環境を充実していく。併せて、気軽に取り組むことができる運動の推奨や、子どもと一緒に取り組むスポーツ機会の創出など、働く世代や子育て世代をターゲットとした取組を推進するとともに、障害者がスポーツに関わるきっかけづくりや、安心してスポーツを継続できる体制の整備を進めていく。
- こうした取組による、子育て世代や働く世代を始め、高齢者、障害者、外国人県民など多様な主体におけるスポーツ機会の創出を通して、心身の健康や体力の保持増進、生きがいづくり、障害者の社会参加の促進など、スポーツを通じた様々な効果を生み出していく。

【施策の方向性と具体的な取組】

■スポーツ人口の裾野拡大

＜SNS等を活用した情報発信＞

- SNSの活用やイベントにおけるPR等を通して、幅広い年齢層に対して本県のスポーツの魅力や運動・スポーツの意義などについて情報発信し、県民のスポーツへの理解を深めるとともに、興味・関心を喚起していく。
- 本県の「みる」スポーツ情報ポータルサイト「aispo!web」やフリーマガジン「aispo!」を活用し、プロスポーツチーム・実業団チームの情報や世界で躍動する本県ゆかりの選手の紹介、県内で開催されるスポーツイベントなどの情報を発信していくとともに、インフルエンサーの活用や、観光情報など本県の魅力を幅広く盛り込むことで、スポーツが好きな方はもとより、スポーツに関心のない層に対しても、スポーツに関わるきっかけづくりを進めていく。
- 本県の「する」スポーツ情報サイト「aispo!Do!」を活用し、各競技団体や総合型地域スポーツクラブなどと連携してスポーツ大会やスポーツイベント、ボランティア活動、地域のスポーツ施設やスポーツクラブ、指導者に関する情報などを集約し、当該サイトの認知度向上や利用促進を通して効果的な情報発信を推進していく。

＜親子で楽しめるスポーツ機会の創出＞

- 仕事や子育てでスポーツに親しむ時間のない方や、運動不足を感じている方などに対し、親子で取り組むことができる運動プログラムの提供や情報発信、親子で参加するイベントの開催などを通して、スポーツに親しみ、運動習慣をつくるきっかけを創出するとともに、スポーツに対する関心を喚起していく。
- 障害の有無にかかわらず、子どもから高齢者まで幅広い世代の方が運動・スポーツに親しむことができるよう、県教育・スポーツ振興財団、県レクリエーション協会、県内のスポーツ少年団等と連携し、日常生活の中で気軽に取り組むことができるレクリエーションやニュースポーツ*等の魅力を発信するとともに、参加機会を提供していく。

* 年齢や性別、体力、障害等の有無にかかわらず、誰もが手軽に楽しむことができる新しいスポーツの総称。マレットゴルフ、ゲートボール、ペタンク、インディアカ、フロアホッケーなどがある。

<あいち健康マイレージ事業の推進>

- 県民一人一人の健康づくりへの取組に対してマイレージ(ポイント)を付与する「あいち健康マイレージ事業」を市町村と協働して推進し、各種健診の受診や、スポーツ教室、地域活動、ボランティアへの参加など、健康づくりに資する県民の主体的かつ積極的な取組を支援していく。
- スマートフォンやタブレット端末のアプリ「あいち健康プラス」を活用し、仕事の合間や通勤時のウォーキングなど、日常生活における健康づくりを推奨することで、働く世代の健康や運動に対する意識を高め、生活の中で運動・スポーツ活動の時間を創出するよう働きかけていく。

<企業と連携した健康づくり支援>

- 従業員等の健康管理を経営的な視点で捉え、積極的な従業員の健康保持・増進を目指す「健康経営」について、経済団体や県内企業等と連携して普及啓発に努めるとともに、「健康経営」に向けた特に優れた取組を表彰することで、働く世代の運動・スポーツ実施の促進等に積極的に取り組む企業を支援していく。

<高齢者の生きがいがづくり支援>

- 高齢者の健康と生きがいがづくりのため、県社会福祉協議会と連携し、全国健康福祉祭(ねんりんピック)へ選手団を派遣するとともに、県老人クラブ連合会が主催するスポーツ大会等の開催について支援していく。
- スポーツサークル活動等を行う老人クラブの活動に対する支援を通して、高齢者の積極的な社会参加を促していく。

■障害者スポーツの推進

<地域や大学、企業との連携や指導者・支援者の確保・育成等を通じた体制整備>

- 障害者の健康・体力づくりや障害者スポーツの推進に係る課題の整理、情報共有を推進するため、学識経験者やアスリート、障害者スポーツ団体、経済団体、医療関係者などによる連絡協議会を定期的を開催し、障害者スポーツの推進に向けた総合的な施策推進を図っていく。
- いつでも、どこでも障害の特性に応じたスポーツ指導を受けられるよう、県社会福祉協議会と連携して障害者スポーツ指導員*の資質向上に努めるとともに、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブの関係者など、地域

* 2023年4月1日から「公認パラスポーツ指導者」に名称変更。

のスポーツ指導者を障害者スポーツの推進に向けたキーパーソンとして育成していく。

- 障害者スポーツを理解し応援する「あいちパラスポーツサポーター」の取組を推進し、学生も含めた幅広い年齢層を「ささえろ」人材として育成していく。また、認定したサポーターに対して、スポーツ大会やイベント等での継続した活動を促すことで、2026年のアジアパラ競技大会においてボランティアリーダーの役割を担うことができるよう支援していく。
- 若手の指導人材を確保するため、県内大学等において障害者スポーツ指導員資格を取得予定の学生に対し、活動事例の紹介や指導体験などを通して、指導員として地域での活動を促すとともに、活動のブランクのある指導者等を対象に学び直しの機会を提供し、活動の再開、継続を支援していく。
- 県内には障害者スポーツの競技団体が少ないことから、県内の競技団体に対し障害者スポーツの取組を働きかけることで、障害者スポーツの普及や競技力向上を推進していく。

<身近な地域でスポーツに関わる機会の創出>

- 各競技団体が開催する障害者スポーツの体験教室への支援や県社会福祉協議会と連携したレクリエーションスポーツの体験機会の提供、地域や医療機関への競技用具の貸与など、身近な地域でスポーツに関わる機会の充実を図ることにより、障害者がスポーツに関わるきっかけを創出するとともに、スポーツを継続・定着できるよう支援していく。
- 県社会福祉協議会や県障害者スポーツ指導者協議会等と連携し、各地域で開催されるスポーツ大会やスポーツ教室などのイベントの開催を支援していく。また、市町村等と連携し、開催について幅広く周知するとともに、大会やイベントへの継続的な参加を促していく。

<スポーツによる障害者と地域住民との交流促進>

- 総合型地域スポーツクラブにおいて、障害のある人もない人も誰もが楽しめるプログラムを実施することで、地域住民の障害者スポーツへの理解を促進していく。また、障害者スポーツに関するイベントを開催し、パラアスリートとの交流機会や、障害者スポーツの体験機会、県内企業における競技用具のPRの場を創出し、障害者スポーツの普及や参画人口の拡大、共生社会の実現に向けた機運を醸成していく。

■地域のスポーツ環境の充実

<スポーツ施設の整備・充実>

- 県立スポーツ施設（県体育館、県武道館、県一宮総合運動場、県口論義運動公園、県総合射撃場）について、長寿命化や利用者の安全確保に向けた施設・設備の適切な維持管理、バリアフリー・ユニバーサルデザイン化など、利用者のニーズに応じた機能と運営の充実を図るとともに、さらなる利活用を促進していく。また、ネーミングライツを推進し、施設におけるサービスの維持・向上につなげていく。

<都市公園の整備・充実>

- 利用者のニーズに合わせた遊具や広場等の整備を進めるとともに、市町村に対する支援や助言を通して、地域住民が楽しく集い、交流を深め、気軽に体を動かす場を充実していく。

<県立学校施設の有効活用>

- 県民の生涯スポーツの場となるよう、学校教育活動に支障のない範囲で県立高等学校のグラウンド、テニスコート、体育館、武道場等の体育施設について地域住民に開放するとともに、利活用を促進していく。また、県立特別支援学校の体育施設等を障害者や障害者スポーツ団体の活動のために開放し、障害者スポーツの拠点として活用することで、障害者スポーツの振興や共生社会の実現に貢献していく。

<総合型地域スポーツクラブの認知度向上>

- 総合型地域スポーツクラブの活動や役割について積極的に情報発信し、認知度を高めるとともに会員の拡大を図っていく。

<クラブの質的向上に向けた「登録・認証制度」の活用>

- 2022年度から制度が開始された総合型地域スポーツクラブの「登録・認証制度*」について、県スポーツ協会と連携し、クラブアドバイザー*の派遣などを通してクラブの運営基盤の整備を支援し、県内の各クラブが登録基準を満たすよう働きかけていく。また、当該制度の運用について定期的に効果検証を行い、より効果的な運用を推進することにより、各クラブが地域において役割を果たすよう支援していく。

* 総合型地域スポーツクラブが、より公益性の高い「社会的な仕組み」として永続的に充実した活動を行えるよう、日本スポーツ協会と都道府県体育・スポーツ協会が関係団体と連携して整備した制度。登録には、活動実態や運営実態、ガバナンス等の要件が基準となる。

* 総合型地域スポーツクラブが地域スポーツの担い手として重要な役割を果たしているよう、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスすることを目的に活動しているアドバイザー。

- 総合型地域スポーツクラブが運動部活動の地域移行の受け皿の一つとなるよう、県スポーツ協会と連携し、クラブの運営実務を支援するコーディネーターの派遣等によりクラブの経営基盤を強化するとともに、スポーツ医・科学人材や競技団体の指導者の派遣等によりクラブの活動充実を図ることで、クラブの質的向上や地域のニーズにあった魅力ある活動を促進していく。

<クラブ間のネットワークづくり>

- 広域スポーツセンター*の機能を強化し、総合型地域スポーツクラブと市町村や関係団体等とのネットワークづくりを始め、クラブの運営を担う人材の確保や資質向上を通して、クラブの自立的な運営を促進していく。また、未設置市町を始めとして、新たなクラブの創設に向けた助言・指導を進めていく。

<スポーツ推進委員の資質向上・活動促進>

- 県スポーツ推進委員連絡協議会と連携し、スポーツ推進委員の育成や資質向上を図るための研修機会の充実に努めるとともに、各種表彰を通して活動意欲を喚起することで、地域での熱意ある活動を促し、地域の一体感の醸成や、地域コミュニティの維持に貢献していく。

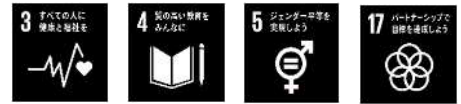
<スポーツ少年団の活動支援>

- 県スポーツ協会と連携し、スポーツ少年団の活動を支援し、小学生を始めとする子どもの運動・スポーツの機会の充実を図るとともに、総合型地域スポーツクラブとの連携促進や、指導者の資質向上に向けた取組を推進していく。

* 総合型地域スポーツクラブが継続的かつ安定的に運営されるよう、クラブマネージャーの養成、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の運営などを通して、クラブの後方支援を行う組織。

【進捗管理指標】

項目	現状値	目標値
県内スポーツ情報を発信するウェブサイトのアクセス件数（年間）	251,000 件 (2021 年度)	300,000 件 (毎年度)
あいちスポーツコミッションの SNS のフォロワー数	5,363 人 (2021 年度)	10,000 人 (2027 年度)
子育て世代（30 代、40 代）のスポーツ実施率	30 代男性：55.4 30 代女性：47.7 40 代男性：53.6 40 代女性：40.6 (2021 年 12 月)	30 代男性：68.7 30 代女性：59.1 40 代男性：66.5 40 代女性：50.3 (2026 年 12 月（予定）)
県が主催するスポーツ大会に参加するボランティア数	5,154 人 (直近開催大会実績)	30,000 人 (2027 年度)
県（スポーツ分野）における SDGs の周知・取組件数	7 件 (2022 年 12 月)	50 件 (毎年度)
あいちパラスポーツサポーターの養成人数	— (2022 年度事業開始)	120 人 (毎年度)
愛知県障害者スポーツ大会出場者数	311 人 (2021 年度)	600 人 (毎年度)
総合型地域スポーツクラブで実施する障害者スポーツプログラムの参加者数	135 人 (2021 年度)	150 人 (毎年度)
障害者スポーツ参加促進事業の参加人数	352 人 (2021 年度)	500 人 (毎年度)
県所管のスポーツ施設の利用人員	974,525 人 (2021 年度)	1,422,000 人 (毎年度)
県内総合型地域スポーツクラブの新設スクール等の加入会員数	— (2023 年度事業開始)	1,000 人 (2027 年度)
登録・認証制度における登録クラブ数	— (2023 年度事業開始)	100 (2027 年度)



II 子どものスポーツ活動の充実

【現状・課題】

- スポーツ庁が毎年実施している「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における「体力合計点*」は、小・中学生の男女全てにおいて低下傾向にあり、ほとんどの種目において全国平均を下回っている。
- 一方、同調査の2022年度における「1週間の総運動時間」は、2021年度と比較すると小・中学生の男女とも増加しており、特に小学校男子が大きく増加している。また運動やスポーツに対する意識について、運動やスポーツをすることが「好き」「やや好き」な子どもたちの割合は増加傾向にあるものの、依然として全国平均を下回っている。こうした指標により本県の現状を的確に捉えて、子どもの体力向上に向けた取組を適切に進めていく必要がある。
- また、部活動は、生涯にわたって親しむことのできるスポーツを見出す格好の機会であり、競技力の基盤として本県のスポーツ振興を大きく支えてきた。しかし、少子化による生徒数の減少、それに伴う運動部員の減少が進行する一方で、児童生徒や保護者の価値観の多様化による部活動に対するニーズの増大、さらには教員の多忙化など、課題が顕在化している。
- そのような中、国において部活動の地域移行が議論され、公立中学校における休日の部活動の段階的な地域移行を図るという方向性が示された。家庭の経済的な事情等により、児童生徒のスポーツ機会に差が生じないように支援する必要があることはもとより、責任感や連帯感の涵養、人間関係の構築など部活動が有する教育的意義にも留意して、生徒や保護者の負担にも十分に配慮しながら、地域において持続可能で多様なスポーツ環境を整備していく必要がある。
- 生涯にわたり運動・スポーツに親しむためには、幼児期から運動習慣を身に付けることが重要である。そのため、幼児期の遊びの重要性の啓発や学校体育のさらなる充実を図り、体力向上に加え運動・スポーツの楽しさや喜びを味わうことで「スポーツが好き」な子どもを増やし、スポーツを通じて豊かな人生となるよう導いていく。また、休日の部活動の地域連携・地域移行に向けた検討を進め、子どもたちの望ましい成長を保障できるよう、本県の実情に応じた複数の移行パターンを構築し、児童生徒のスポーツ機会を確保していく。

* 握力、50m走、ボール投げ、上体起こし、長座体前屈、反復横とび、20mシャトルラン（中学生は持久走か20mシャトルランのどちらかを選択）、立ち幅とびの8種目を点数化して合計したもの。

【施策の方向性と具体的な取組】

■児童生徒の体力向上

<日頃の身体活動の充実>

- 子どもと保護者が共に楽しみながら、体力向上にもつながるイベントや啓発活動を通して、子どものスポーツ機会の創出や子育て世代のスポーツ習慣の定着を支援するとともに、幼児期における遊びの重要性について、保護者を始め幼児に関わる人々の理解を促進していく。
- 幼児が就学前から運動習慣を身に付けられるようにするため、幼稚園教諭、保育士及び保育教諭に対する研修会を通して、幼児期における体力づくりの重要性への理解を深めるとともに、効果的な取組を啓発していく。また、幼児期に育んだ力が小学校以降の体力向上につながるよう、幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との連携を強化していく。

<運動・スポーツに対する興味・関心の喚起>

- 体力向上に向け優れた取組を行っている学校や、体力テストにおいて優れた成績を収めた学校や児童生徒に対する表彰を通して、学校の特色ある取組の実施を促すとともに、子どもの体力向上に向けた意欲を喚起していく。
- アジア競技大会・アジアパラ競技大会に関する情報発信や、プロスポーツチーム等と連携した取組を通して、子どものスポーツに対する興味・関心を喚起し、スポーツへの参加を促進していく。

<子どもの体力向上に向けた取組の推進>

- 児童生徒がタブレット端末を通して視聴し、一人でも取り組むことができる「新子供の体力向上運動プログラム」の普及など、ICTを活用した子どもの体力向上を推進していく。また、体育・保健体育の授業においてもICTを積極的に活用し、練習方法の工夫・改善を通して正しい知識や技能の習得を促すなど、楽しみながら、主体的に運動に取り組むことができる環境づくりを推進していく。
- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」等の結果を検証し、県内の子どもの体力が低下している要因を探究するとともに、2020年度に設置した「子供の体力向上検討委員会」における議論も踏まえ、各施策の成果と課題を整理し、学校の授業や体力向上に向けた取組の改善につなげていく。

■学校体育・スポーツの充実

<研修などによる教員の指導力向上>

- 学校体育やスポーツ医・科学の専門家による実技講習会や、教材・資料の作成・普及を通して、望ましい指導法についての理解促進や技術指導力の向上を図り、体育授業の充実及び魅力向上につなげていく。
- スポーツの安全性向上や事故防止に関する研修会等を実施し、教員の安全指導・安全管理能力の向上を図るとともに、学校における授業や部活動等における指導を通して、児童生徒に対し、スポーツ事故やスポーツの障害の予防に関する安全教育を推進していく。

<地域の指導者・団体の活用など指導体制の充実>

- 指導において専門的な知識や技能が必要な武道やダンス等については、専門性を有する地域の指導者・団体等の協力を通じて、児童生徒の実態に応じた指導や、安全性を十分に確保した質の高い授業を展開していく。
- 学校の実情に応じて体育の専科教員を適切に配置するなど、効果的な教員の配置を通して学校体育の充実を図っていく。

<特別支援学校との連携>

- 特別支援学校と小中学校、義務教育学校、高等学校とが連携し、障害者スポーツを活用し、児童生徒が交流を楽しみながら体力向上を図るための体制づくりを推進していく。

<学校体育施設・設備等の安全管理の推進>

- 児童生徒が楽しく安全にスポーツに親しむことができる環境づくりのため、学校の実態に応じて体育施設、設備、用具、遊具の整備を進めるとともに、定期的点検や適切な保守管理を実施していく。

■多様なニーズに応じた運動部活動の推進

<地域のスポーツ資源を活用した指導の充実>

- 競技団体やプロスポーツチーム、企業、大学等との連携を深め、指導者を招いて専門的な指導を行うなど、地域のスポーツ資源を活かした、児童生徒の意欲の喚起や競技力向上に向けた取組を進めていく。

<部活動指導員等の確保>

- 質・量ともに十分な指導者を確保し、部活動指導の充実を図るため、県立高校においては、部活動総合指導員*1や部活動コーチ*2の確保や資質向上に努めるとともに、公立中学校においては、部活動指導員*3の確保に向けた市町村の取組を支援していく。併せて、部活動総合指導員や部活動指導員が顧問となり指導や大会等の引率を担うことのできる体制を構築していく。

<持続的な運動部活動の推進>

- 運動部が参加する大会において、部員不足により参加が困難な競技については、複数校合同チームでの参加や大会運営の見直しに向けた検討を進めるとともに、日頃の活動において単一の学校では運動部活動の存続ができない場合には、複数校が合同で活動するなど、児童生徒のスポーツの機会や活躍の場を確保するための方策を検討していく。
- 国の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」に基づき、適切な休養日や活動時間の設定を徹底することで、児童生徒の心身の健康の維持やバーンアウトの防止、さらには教員の負担軽減を図るとともに、効果的で持続可能な部活動を目指していく。また、各競技団体や中小学校体育連盟、高等学校体育連盟等とも連携し、勝利至上主義に対する意識改革や体罰・ハラスメントの根絶に向けた取組を進めていく。
- 同ガイドラインの趣旨に基づき、生徒が希望すれば、特定の運動種目に限らず、文化芸術や科学分野の部活動を始め様々な活動を経験できるようにするなど、生徒の選択肢を幅広く確保するための方策を検討していく。

<複数の移行パターンの構築による運動部活動の地域移行の推進>

- 公立中学校の休日の運動部活動については、地域移行の基本方針やスケジュールなどを盛り込んだ推進計画を策定するとともに、実証事業の実施やその効果検証を通して、地域の実情や生徒のニーズに合わせた複数の移行パターンを構築していく。また、地域移行の推進に向けては、市町村は

*1 県立高校に配置され、教員免許状を所有し、かつ、5年以上の部活動の指導経験を有することを条件とした、本県独自の制度。部活動指導員と同様に、部活動の実技指導、大会・練習試合の引率に従事し、生徒の能力に応じた適切な練習法の導入や技術の向上を図る。

*2 県立高校に配置され、部活動において顧問を補佐し、生徒に対し主に技術的な指導を行う。

*3 学校教育法施行規則に位置付けられた制度で、中学校における部活動において、校長の監督を受け、実技指導、大会・練習試合等の引率に従事する。また、学校長は部活動指導員に部活動の顧問を命じることができる。

もとより、総合型地域スポーツクラブや県スポーツ協会、競技団体、スポーツ少年団、プロスポーツチーム、企業、大学等と連携して取組を進めていく。

- 地域移行に向けては、子どもや保護者の理解が重要になることから、市町村と連携して周知・広報に努めるとともに、子どもが家庭の経済状況によりスポーツの機会を失うことがないように、支援していく。
- 地域移行に向け、学校と移行先との間の情報共有を促すため、連絡調整・指導助言等を行うコーディネーターの配置を市町村と連携して推進していくとともに、県スポーツ協会や競技団体と連携し、専門性や資質・能力のある指導者を確保するための人材バンクの開設に向けた検討を進めていく。また、公立学校の教員が地域において指導に従事する場合の兼職兼業について、各市町村において適切な運用がなされるよう周知していく。
- 公立中学校の平日の運動部活動については、国における検討状況を踏まえるとともに、休日における取組状況を適切に検証し、検討につなげる。
- 高等学校の運動部活動については、生徒の様々なニーズを的確に捉えるとともに、学校の魅力化にも資するよう、特色ある部活動を推進していく。また、中学校における運動部活動の地域移行の状況を適切に捉えながら、生徒にとって望ましいスポーツ環境の実現に向けた取組を進める。

【進捗管理指標】

項目	現状値	目標値
新体力テストの総合評価がC以上である児童・生徒の割合	小5男子 56.5 小5女子 64.2 中2男子 59.0 中2女子 76.9 (2022年12月)	児童の割合を80%以上に、生徒の割合を85%以上に増加 (2027年度)
1週間の総運動時間（体育授業を除く）が60分未満の児童・生徒の割合	小5男子 9.4 小5女子 15.9 中2男子 8.6 中2女子 18.0 (2022年12月)	児童の割合を5%以下に、生徒の割合を7%以下に (2027年度)
小学校における新たな体力向上運動プログラムの活用状況	— (2022年度取組開始)	100% (2025年度)
卒業後にも運動やスポーツをしたいと思う（「思う」「やや思う」の合計）児童・生徒の割合	小5男子 87.4 小5女子 83.2 中2男子 84.1 中2女子 77.0 (2022年12月)	児童の割合を90%以上に、生徒の割合を80%以上に増加 (2027年度)
運動やスポーツをすることが好き（「好き」「やや好き」の合計）な児童の割合	小5男子 91.7 小5女子 85.1 中2男子 88.2 中2女子 76.5 (2022年12月)	児童生徒の割合を5%増加 (2026年度)
運動部活動における外部指導者の活用数	部活動総合指導員 36人／県立高校149校 (2022年12月)	全校配置 (2027年度)
	部活動指導員 配置事業費補助 13市 (2022年度)	40市町村以上 (2027年度)

Ⅲ トップアスリートの育成、活躍支援



【現状・課題】

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックや、北京冬季オリンピック・パラリンピックにおける地元選手の活躍は、我々に勇気や誇り、夢や喜びをもたらした。選手の熱いプレーや限界に挑戦する姿がもたらす感動や、選手を応援することから得られる一体感は、何事にも代え難いスポーツの価値であり、県民のシビックプライドを喚起するものである。
- そのため、2026 年に愛知・名古屋で開催するアジア競技大会・アジアパラ競技大会を始め、2024 年のパリオリンピック・パラリンピック、2026 年のミラノ・コルティナダンペッツォ冬季オリンピック・パラリンピックなどの目標に向け、選手の育成・支援に向けた取組を計画的に進めていく必要がある。
- 一方、今後少子化の進行に伴い、競技人口は減少していく。その中でも競技力の向上を図っていくためには、県内全域から優れた能力を有するアスリートを発掘し、戦略的に育成・強化していくことに加え、デジタル技術の積極的な活用や、スポーツ医・科学等の知見に基づく質の高いトレーニングを行うことなどにより、全てのアスリートが可能性を発揮することができる環境を整備することが求められる。
- 併せて、指導者や選手をサポートするトレーナー、審判員を始めとした競技運営を担う人材を確保・育成し、大会運営能力の向上に努めることで、本県の競技力を支えていく必要がある。
- 本県ゆかりの選手をより多く発掘・育成・強化し、アジア競技大会・アジアパラ競技大会など国際大会における活躍につなげることで、県民が喜びや感動を共有していく。また、育成した選手がロールモデルとなり、学校や地域スポーツクラブなどで積極的に交流する環境を整え、トップアスリートの技術や経験を伝えることで、子どもたちの憧れや目標となり、次世代選手の育成に繋がる好循環を生み出していく。

【施策の方向性と具体的な取組】

■ トップアスリート・パラアスリートの発掘・育成

＜あいちトップアスリートアカデミーにおける地元出身選手の発掘・育成＞

- 県内全域からスポーツ能力の高い子どもたち等を発掘し、育成プログラムによる指導を通して競技の適性を見極め、各競技団体による専門的なトレーニングへとつなぐことにより、トップアスリートとして国際大会で活躍できるよう育成していく。
- 身体の使い方やスポーツ栄養、スポーツ心理、スポーツ医・科学、アンチドーピングなど、アスリートとして必要な知識の習得を通してジュニア選手等の心身の健全な育成を図るとともに、年少期からスポーツ・インテグリティ*¹への理解を促進していく。
- より多くの優れた能力を持つアスリートの発掘・育成につなげるため、取組の幅広い周知・広報を進めるとともに、競技種目の拡大について検討していく。また、県スポーツ協会と連携し、各競技団体が行うジュニア選手の発掘・育成に向けた取組を支援していく。

＜大学との連携に基づく取組の推進＞

- 体育・スポーツに関する包括連携協定を締結した日本体育大学、至学館大学、中京大学、東海学園大学を始め、大学が有する学生、指導者、施設等のスポーツ資源を有効活用し、地元選手の発掘・育成に関する取組を推進していく。

＜スポーツ医・科学に基づく支援体制の充実＞

- 県スポーツ協会と連携し、スポーツドクターやアスレティックトレーナー*²の育成・確保など、スポーツ医・科学の専門知識に基づいた支援体制を充実していく。
- 県スポーツ協会と連携し、スポーツにおける女性特有の課題等への理解促進や、女性アスリートの正しいトレーニング・コンディショニングを普及するための研修会等を開催し、男性・女性を問わず、アスリートや指導者等の資質向上につなげていく。

*¹ 日本スポーツ振興センターの定義は「スポーツが様々な脅威により欠けることなく、価値ある高潔な状態」であり、スポーツが本来の価値を保った状態で実施されることを指す。

*² スポーツ選手の健康、管理、障害予防、スポーツ外傷、障害の応急処置、リハビリテーション及び体力トレーニング等を担当する者。

■ トップアスリート・パラアスリートの強化・活用

＜県強化指定選手への支援＞

- 県強化指定アスリート・パラアスリートの合宿・大会等への参加や競技用具の購入、トップレベルのコーチの活用やスポーツ医・科学の専門家による選手へのサポート等に係る費用への支援を通して、技術・能力の向上を促し、国際大会での活躍につなげていく。

＜アスリートのキャリア形成に向けた支援＞

- 日本オリンピック委員会（JOC）や経済団体、企業と連携し、企業のサポートを望む現役のトップアスリートと、競技活動に理解を示す企業とのマッチングを支援することで、アスリートが県内企業に就職し、安定した生活環境で競技に専念できる機会を提供するとともに、市町村と連携し、県内各地域におけるスポーツ指導や普及のための人材として活躍するための仕組みを構築していく。

＜トップレベルの選手・指導者との交流機会の創出＞

- オリンピックや国民体育大会等で活躍したトップアスリートや、高度な専門知識を持つトップコーチを講師として活用し、選手の技術・能力の向上やモチベーションの喚起につなげていく。
- パラリンピックや国際大会等で活躍した選手・関係者と交流できるイベントや出前講座等を開催し、一流のプレーに接する機会を提供することで、障害者スポーツの魅力を発信し、競技人口の拡大につなげるとともに、障がいの有無に関わらず共にスポーツを楽しむ機会を提供していく。

＜愛知県スポーツ顕彰の授与＞

- 国際的な競技大会等において優れた成果を挙げるなど、本県スポーツの向上と振興に関して特に功績が顕著な者に対して愛知県スポーツ顕彰を授与し、栄誉を称えるとともに、県民に広く発信していく。

■ 国民体育大会*への選手派遣等

＜国民体育大会・全国障害者スポーツ大会などへの選手派遣＞

- 国民体育大会本大会及び冬季大会、国民体育大会東海ブロック大会及び冬季ブロック大会等へ県代表選手を派遣していく。また、スポーツドクターやアスレティックトレーナー等の帯同により選手を直接サポートする体制の充実を図り、競技力の向上につなげていく。

* 国民体育大会は、2024年の第78回大会から「国民スポーツ大会」に名称変更。

- 県社会福祉協議会等と連携し、全国障害者スポーツ大会、全国ろうあ者体育大会に選手を派遣するとともに、継続的な大会への参加を呼びかけることで、障害者の社会参加を促し、生涯スポーツにつなげていく。

<国民体育大会等に向けた県代表選手の競技力向上>

- 国民体育大会における男女総合成績での上位入賞や、国際大会や全国大会での好成績の獲得に向け、県スポーツ協会と連携し、県内の競技団体における練習会や合宿、記録会などの選手強化に向けた取組を支援していく。

<大会運営能力の向上>

- 国際・上級審判員や公認クラシファイヤー*等の資格取得の支援や、大会の運営手法等を習得するための、県スポーツ協会と連携した実地研修や国内競技団体（NF）と連携した講演会の開催、さらには各種スポーツ大会の招致・開催などを通して、国際大会・全国大会の競技運営を担う人材を育成し、県内の競技団体における大会運営能力の向上を推進していく。
- アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活かし、県内の競技団体が両大会の運営を可能な限り担うよう働きかけることで、大会運営能力のさらなる向上を図り、大会のレガシーとするとともに、大会後の国際スポーツ大会等の誘致・開催につなげていく。

<スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上>

- 県スポーツ協会や関係機関と連携し、ドーピング防止に関する講習会の開催や情報提供に努め、ドーピング防止活動を積極的に推進していく。
- 県スポーツ協会と連携し、当協会に加盟している団体の組織運営体制のさらなる強化を図り、透明性の高い組織運営体制を整備していくとともに、スポーツに関する紛争の迅速・円滑な解決が促進するよう、環境の整備を進めていく。

* 障害の種類や程度により、クラス分けを行うための必要な知識・技術を学び、資格を取得した者。

【進捗管理指標】

項目	現状値	目標値
あいちトップアスリートアカデミーに係る選考会への参加者数	1,127名 (2022年度)	1,140名 (毎年度)
あいちトップアスリートアカデミー(アカデミー生、修了生)から全国大会、東海大会へ出場する人数	キッズ・ジュニア・ユース：15名 パラアスリート部門：2名 (2019～2022年10月末)	20名 (2027年度)
あいちトップアスリートアカデミーにおけるトップアスリートやトップコーチの活用件数	14件 (2019～2021年度)	70件 (2027年度)
国民体育大会本大会における出場種目数	60種目 (第77回(2022年)大会)	68種目以上 (毎年度)
国際・上級審判員や公認クラシファイヤー等の競技運営人材の強化育成に取り組む団体数	— (2023年度事業開始)	35団体 (2027年度)
日本スポーツ協会公認スポーツ指導者数	9,079人 (2022年10月現在)	11,985人 (2025年度)
「スポーツ団体ガバナンスコード」(スポーツ庁)の遵守を公表する県内の競技団体数	2団体 (2022年12月現在)	56団体 (2025年度)



IV アジア・アジアパラ競技大会の開催、レガシー創出

【現状・課題】

- 2026年に愛知・名古屋では、アジアの45の国と地域が参加し、アジア最大のスポーツの祭典としてオリンピックを超える競技数を誇るアジア競技大会と、アジア地域の障害者総合スポーツ大会であるアジアパラ競技大会を開催する。
- 大会の開催に向け、県民一体となって盛り上げる機運の醸成を図るとともに、各種計画の策定や選手村・競技会場の整備、輸送対策や警備対策等を着実に進めていく必要がある。
- また、スポーツボランティアの育成や、テスト大会・スポーツイベントの開催などを通して大会運営ノウハウを蓄積し、メガスポーツイベントを円滑に開催するための運営能力を高めていく必要がある。
- 大会の開催は、スポーツの振興はもとより、成長著しいアジアに向け、本県がもつ魅力や先進的な産業技術を示す絶好の機会であり、国際交流や観光の促進、さらには産業振興につながるるとともに、共生社会の実現に貢献するものである。大会が持つインパクトを最大限に活かすため、「アジア競技大会・アジアパラ競技大会を活用した地域活性化ビジョン(2019年3月策定、2023年3月改訂予定)」の推進を通して、この地域はもとより、中部圏、さらには日本全体の成長に貢献していく。
- こうした取組を推進し、大会を成功に導くとともに、大会の準備・開催を通してスポーツ文化を根付かせ、県民のスポーツへの参加やスポーツ大会・イベントの誘致・開催、スポーツを通じた共生社会の実現など、様々なレガシーとして次世代につながるよう、関係者と連携し、取組を進めていく。

【施策の方向性と具体的な取組】

■開催に向けた取組・機運の醸成

＜競技会場・選手村等の整備＞

- アスリートファーストの観点を踏まえつつ、簡素で質素、機能的で合理的な大会となるよう、市町村や競技団体と連携し、大会運営に係る各種計画の策定や競技種目の選定、選手村の整備など、開催に向けた準備を着実に進めていく。また、競技会場については大会後も地域スポーツの拠点として有効活用することを見据え、整備・改修を進めていく。

＜テスト大会等を通じた開催機運の醸成＞

- アジア競技大会・アジアパラ競技大会に向けたテスト大会の開催や、県内各地で開催されるフラッグツアーやスポーツイベント、聖火リレー、デモンストレーション、選手との交流などの取組に関し、地域住民の参加を促進することで、大会の意義や競技種目への理解を深めるとともに、観戦意欲を喚起していく。

＜大会ボランティアの確保・育成＞

- 大会運営を支えるボランティア活動の核を担うボランティアリーダーの確保・育成に努めるとともに、研修会の開催など、ボランティアの資質向上に向けた取組を進めていく。また、教育機関や競技団体、市町村など関係機関と連携し、語学や福祉、スポーツ医・科学など専門知識を有するボランティア人材を確保するとともに、大会後を見据えた運営体制の構築を検討していく。
- スポーツ大会やイベントの運営を支えるボランティア団体の活動内容や、スポーツボランティアの魅力ややりがい等の発信を県内の競技団体等と連携して実施することで、県民の興味・関心を喚起し、「ささえる」スポーツをより一層推進していく。

＜大会の広報・PRの推進＞

- SNSの活用や各種イベントへのブース出展を始め、2023年に開催される予定の第19回アジア競技大会を契機としたファンランや同大会の閉会式におけるフラッグハンドオーバーセレモニーなどの機会を捉えたPRを進める。また、大会エンブレムやスローガン、今後検討を進める大会マスコット等も活用し、大会認知度の向上や競技種目の魅力発信を図るとともに、愛知・名古屋の魅力を発信するために効果的なプロモーションを展開していく。

- 教育委員会など関係機関と連携し、小中学生及び高校生に対するPRや競技体験イベントの開催等を通して大会に向けた興味・関心を喚起し、参画につなげていく。また、県内大学を中心に、大学との連携協定を活かし、大学生の大会運営等への積極的な参画を引き出していく。
- 愛知・名古屋のシンボルとなる場所にカウントダウンボードを設置し、県内各地において大会開催に向けた期待や高揚感を高めるとともに、シティドレッシングの実施などにより、選手、観戦客を歓迎する雰囲気づくりを進めていく。

<大会を通じたSDGsへの貢献>

- 大会運営において、県内企業等とも連携し、既存施設の活用や再生可能エネルギーの導入、燃料電池自動車等の活用、資源循環の推進、県産木材の積極的な活用、選手動線の最適化など、環境に配慮した取組を進めることで、大会を通してカーボンニュートラルへの貢献を始め、持続可能な社会の実現に向けた取組を進めていく。

■大会を活用した地域活性化

<地域に根差したスポーツの推進>

- 各会場で開催される競技種目を市町村と連携して盛り上げていくとともに、「〇〇のまち△△市」など、市町村が定めた特定の競技を重点的に普及させる取組を推進し、地域に根差したスポーツとなるよう支援していく。

<選手村後利用事業の推進>

- メイン選手村として活用する名古屋競馬場跡地について、大会を契機としたまちづくりとして、事業コンセプトである「ウェルネス・アソシエーション」の実現を目指し、商業、教育、福祉、防災などの多様な機能が相互に結びつく、次世代型のまちづくりを推進していく。

<文化プログラムの活用>

- 大会と並行して開催する文化プログラムとして、市町村と連携し、愛知・名古屋の歴史や文化芸術を身近な地域で享受できる機会を創出していくとともに、アジアに対し力強く発信していく。また、文化プログラムを端緒として、スポーツに関心の薄い方も様々な形で大会に関わるよう促していく。

<アジア各国との交流の推進>

- 愛知万博において実施した「一市町村一国フレンドシップ事業」を参考とし、選手村や競技会場の周辺地域等において、地域を挙げて各国選手・関係者をもてなし、応援する取組の展開や、オリンピック開催地で行われている「一校一国運動」等を参考とし、学校等教育機関、企業、地域団体など個々のステークホルダーにおけるフレンドシップ事業を支援することで、国際交流を促進し、参加国への理解を深める契機としていく。

<大会における「Made in AICHI」のショーケース化>

- 愛知のモノづくりの強みを生かした「自動運転」、「ロボット」、「ドローン」などの先端技術の実証実験の場として大会を活用するとともに、地場産品や地元の農林水産物等を積極的に活用し、本県の産業技術の先進性や品質の高さをアジアに対して発信することで、県内企業の販路拡大や投資の獲得を支援していく。

<来訪者の受入環境の整備>

- 来訪者の受入環境の整備に向け、公共交通機関や競技会場、主要施設の多言語対応を進めるとともに、特別な配慮が必要な宗教・信条への対応や、観光施設のバリアフリー等の情報発信などを進め、誰もが快適に過ごすことのできる環境づくりを進めていく。

<大会PRと併せた愛知・名古屋の魅力発信>

- アジアの人々が関心を持つ愛知・名古屋の歴史や、「なごやめし」など特色のある食文化、自然環境、産業といった様々な観光資源を掘り起こし、大会PRと併せて魅力を発信していく。また、大会観戦を盛り込んだツアー造成の促進や、メディア等を活用して本県の魅力を広く発信することで、国内外からの誘客促進につなげていく。

■共生社会の実現への貢献

<多様性への理解促進>

- 多様性に配慮した大会運営、イベント等における啓発、競技会場等のユニバーサルデザイン化といった様々な取組を通して、国籍や文化、言語、宗教、ジェンダー、障害の有無にかかわらず、互いに尊重し、誰もが活躍できる社会の実現に貢献していく。

<競技会場等におけるユニバーサルデザインの推進>

- 障害のある方や高齢者、家族連れなど誰もが円滑に移動し、快適に観戦していただけるよう、市町村等と連携し、競技会場のバリアフリー整備を推進するとともに、競技会場周辺のバリアフリーマップの作成や、ボランティアによる観客のサポート対応など、ソフト面における対応と併せてユニバーサルデザインの取組を推進していく。

<外国人県民との相互理解の促進>

- 本県に居住・滞在する外国人県民とのフレンドシップ事業を通して、多様な文化背景や価値観への理解を深めていくとともに、大会関連イベント等への参画を促し、交流、相互理解を促進していく。

【進捗管理指標】

項目	現状値	目標値
県内における新たな国際スポーツ大会の開催決定数	1 件 (地域活性化ビジョン策定時からの累計)	10 件 (2030 年度)
国際・上級審判員や公認クラシファイヤー等の競技運営人材の強化育成に取り組む団体数 (再掲)	— (2023 年度事業開始)	35 団体 (2027 年度)
アジア競技大会・アジアパラ競技大会に参加するボランティア数	— (2023 年度以降事業開始)	— (2023 年度に設定予定)
県内におけるブース出展等のイベント開催数	34 件 (2022 年 12 月現在)	140 件 (2027 年度)
「第 20 回アジア競技大会 2026/愛知・名古屋)・第 5 回アジアパラ競技大会」に関連したアジア各国との交流件数	16 件 (地域活性化ビジョン策定時からの累計)	200 件 (2030 年度)
パラスポーツに関連したイベントへの参加者数	— (2024 年度以降事業開始)	100,000 人 (2030 年度)



V スポーツによる地域活性化

【現状・課題】

- 本県は、2015年に「あいちスポーツコミッション」を設立し、市町村やスポーツ関係団体、経済・観光団体、マスメディア、企業・NPO等と連携しながら、「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」など、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の招致・育成を通じた地域活性化を進めてきた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの中止や無観客での開催を余儀なくされた大会もあるが、国の感染防止ガイドラインを踏まえるとともに、感染症対策や検査の徹底など、細心の注意を払いながら開催実績を積み重ねてきた。今後もこうしたノウハウの蓄積を活かし、安全・安心な大会運営を模索していく必要がある。
- また、本県は国土のほぼ中央に位置し、交通機関も充実し利便性が高く、大都市圏でありながら森林や農地の割合も高く、豊かな自然や特色のある地域を数多く有している。海、山、川を始めとする本県が持つ自然環境は、貴重なスポーツ資源であるとともに、国内でも有数のアウトドアスポーツフィールドである。この特性を最大限活かしたスポーツツーリズムの振興を始め、新しいスポーツ大会の招致、さらには愛知県新体育館などスタジアム・アリーナ整備といった取組を通して、スポーツが盛んな地域としてのブランドを確立するとともに、域外から人を呼び込み、交流人口・関係人口の増加、スポーツを端緒とした飲食、宿泊、観光など周辺産業への経済波及効果を生み出していく必要がある。
- さらに、本県には中日ドラゴンズや名古屋グランパスを始めとする数多くのプロスポーツチームが本拠地を構えるとともに、実業団チームも多く、トップレベルの技術を間近で目にする機会が充実している。チームと連携した情報発信など、域外からの来訪者の増加に向けた取組はもとより、県民の「みる」スポーツを推進することで、スポーツ実施率や競技力の向上などの効果も生み出していく必要がある。
- こうした取組を通して、県民の多様化するスポーツへのニーズに応えるとともに、今後期待されるリニア中央新幹線の開業や、中部国際空港における第二滑走路の整備などの効果を最大限享受し、スポーツを通じた地域活性化につなげていく。

【施策の方向性と具体的な取組】

■全国・世界に打ち出せるスポーツ大会の招致・育成

<あいちスポーツコミッションによるスポーツ大会の招致・育成>

- あいちスポーツコミッションを核として、プロスポーツチームや実業団チーム、マスメディア、大学、企業、NPOといった地域の関係者や、名古屋市を始め県内外のスポーツコミッションとの連携を図りつつ、新たな国際スポーツ大会の招致・育成やスポーツイベントの開催、スポーツ合宿や事前キャンプの招致促進などにより、交流人口の拡大を図るとともに、県民がスポーツに関わる機会を創出していく。

<スポーツ大会の魅力向上、大会を活かした情報発信>

- 県がこれまで支援してきた「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」や「奥三河パワートレイル」、「アイアンマン70.3」、「新城ラリー」、「FIA世界選手権ラリージャパン」については、従前大会のノウハウを活かし、大会参加者や来場者の確保・増加に向けさらなる魅力化を図っていく。また、大会が持つ集客力や情報発信力を最大限活かし、周辺の観光地や地元産品を始めとした地域の魅力を発信するとともに、ビジネスマッチングの機会とすることで、練習や観光、ビジネスなど他の目的での来訪につなげ、交流を促進していく。
- 大会のライブ配信など、新たなファンの獲得に向けた取組を進めるとともに、大会参加者やインフルエンサーを活用したプロモーションの推進、大会・イベント時に限らない定常的な情報発信など、リピーターの獲得に向けた効果的な情報発信を進めていく。
- 市町村が開催するスポーツ大会やスポーツイベントについては、大会・イベントの周知への協力や運営に当たっての助言などを通して、開催を支援していく。

<様々な地域資源を活かしたスポーツツーリズムの推進>

- 2025年夏に開業する予定の愛知県新体育館や2026年に開催するアジア競技大会・アジアパラ競技大会、数多く立地するプロスポーツチームや実業団チーム、さらには奥三河地方の山林や渥美半島の海岸など本県の豊かな自然環境といった、大都市でありながら、豊かな自然環境を有する本県ならではの地域資源を磨き上げ、スポーツツーリズムの推進に活かしていく。

- ポストコロナを見据え、インバウンドニーズの高い武道ツーリズムの推進や、若者に人気の高いアーバンスポーツ*1に関連するイベントの招致など、新たなコンテンツの充実に向けた取組を進めていく。

<観光施策と連携した県内周遊性や来訪者の満足度向上>

- スタジオリブリ作品の世界観を表現したジブリパークや、本県の強みである「モノづくり」を活かした産業観光、さらには多くの戦国武将を輩出した「武将のふるさと」に係る武将観光などの本県の観光資源を、スポーツ大会やスポーツイベントの開催による来訪者数の増加の機会を捉えて積極的に情報発信し、スポーツを端緒とした周遊観光を促進することにより、旅行者の滞在時間の延長や観光消費の拡大を促していく。
- スポーツを含めた観光情報を各ターゲット層に対して効果的に発信することで、来訪者やリピーターの拡大につなげるとともに、ワーケーション*2との連携や、ビジネス客等の取り込みを進めていく。

■スポーツの成長産業化

<スタジアム・アリーナの整備、賑わい創出>

- 2025年夏の開業に向けて愛知県新体育館の整備を着実に進め、世界最高峰のスポーツ・エンターテイメントのコンテンツを呼び込んでいくとともに、名城公園を始め、周辺地域と連携した賑わいづくりや交流促進につなげていく。また、様々な顧客ニーズに対応するホスピタリティの高い観戦環境を整備し、顧客満足度の最大化を推進していく。
- 2026年度中の開業を目指す豊橋市新アリーナの整備を支援するとともに、スポーツ大会やスポーツイベントの開催など愛知県新体育館と連携した取組を通して、東三河地域のスポーツ振興や地域振興を促進していく。

<デジタル技術を用いたスポーツの新たな価値の創出>

- 愛知県新体育館において、5Gの特長を活かしたマルチアングル観戦体験やAR*3観戦体験など、先端技術とスポーツが融合した新しいサービスの提供を通して、「みる」スポーツにおける様々な付加価値を創出していく。

*1 エクストリームスポーツ（過激な速度や高度を始め、物理的に難易度が高い目標などに挑戦する危険性の高いスポーツの総称）の中で、都市での開催が可能なものとして、音楽、ファッションなど遊び感覚の高い若者文化と共に進化するもの。ボルダリング、BMX、スラックライン、パルクール、スケートボード、3×3等の種目がある。

*2 「ワーク」と「バケーション」を組み合わせた造語で、旅先でテレワークを活用し、働きながら休暇をとる過ごし方。

*3 「Augmented Reality」の略称で、現実世界を仮想的に拡張する技術のこと。

また、将来のICT技術の進化に柔軟に対応し、機能を計画的にアップデートしていくことで、常に最先端のスマートアリーナとしていく。

- 国民体育大会等の文化プログラムとして実施されるなど、様々な広がりが見込まれるeスポーツ*については、正式競技として実施される第19回アジア競技大会（中国・杭州）の情報収集に努め、今後の可能性を検討していく。また、国の動向も踏まえながら、eスポーツや、身体運動を仮想空間に反映して競技を行うバーチャルスポーツを始め、デジタル技術の活用を通して県民のスポーツへの参画が促進されるよう、取組を推進していく。

<スポーツオープンイノベーションの推進>

- スポーツは、新産業の創出に向けて利活用すべき地域資源として有望とされていることから、スポーツへの投資促進やスポーツの価値の向上を図るとともに、スポーツを活用した新事業・新産業の創出に向け、2024年10月にオープン予定の「STATION Ai」とも連携を図りつつ、プロスポーツチームを含めた各種スポーツ団体と他産業とのオープンイノベーション*を推進していく。

■スポーツチームとの連携・協働

<チームの知名度・発信力を活かした社会課題への貢献>

- プロスポーツチーム等と連携・協働し、スポーツの振興を始め、持続可能な地域づくり、安全・安心な地域づくり、運動部活動の地域移行など、地域の課題解決に向けた取組を推進していく。また、こうした取組を広く情報発信し、ファン層の拡大や地域イメージの向上につなげていく。

<選手との交流や「みる」スポーツ機会の創出>

- プロスポーツチーム等と連携し、スタジアムへの親子招待といった「みる」スポーツへのきっかけとなる企画や、選手やマスコットとの交流といったスポーツを「知る」きっかけとなるイベントの開催を推進することで、県民のスポーツへの参加を促進していく。また、地元チームの応援を通じて、地域住民の連携やネットワークの形成、地元住民のシビックプライドを喚起していく。

* 「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

* 自社だけではなく、異業種、異分野が持つ技術やアイデア、データ、知識などを組み合わせ、革新的なビジネスモデル、製品やサービスの開発につなげるイノベーションの方法論。

【進捗管理指標】

項目	現状値	目標値
県が主催するスポーツ大会への 県外・海外からのエントリー数	13,244 人 (直近開催大会実績)	78,400 人 (2027 年度)
県内における新たな国際スポーツ大会の開催決定数 (再掲)	1 件 (地域活性化ビジョン 策定時からの累計)	10 件 (2030 年度)
観光レクリエーション資源・施設利用者 数 (スポーツ・レクリエーション)	23,817,501 人 (2021 年)	132,000,000 人 (2027 年度)
スポーツオープンイノベーションに関する 取組に参画する、あいちスポーツコミ ッション加入団体数	4 団体 (2022 年度)	20 団体 (2027 年度)
スポーツイベント等におけるあいち スポーツコミッションとプロスポー ツチーム等の連携取組数	9 件 (2021 年度)	80 件 (2027 年度)
この1年間にスポーツ観覧・観戦を 行った県民の割合	16.0% (2021 年)	25% (2026 年)

第5 計画の推進

1. 計画の推進

- 県庁内の関係部局や市町村を始め、企業や大学、関係団体、NPOなど多様な主体と連携・協働し、取組を推進していく。
- 県民の皆様が様々な形でスポーツに関わることができるよう、本計画の内容や取組状況について、広く周知・広報を実施する。

2. 計画の進行管理

- 計画の進捗状況を客観的に評価するため、目指すべき姿の実現に向けた成果達成目標と、個別施策の進捗を管理する進捗管理指標を設定するとともに、各指標の確認を通して進捗状況の把握に努める。
- 進捗管理指標として設定した項目以外にも、施策の推進において把握すべき指標や定性的な状況は、「体育・スポーツに関する包括連携協定」を締結した大学を始め、各主体とも連携しながら、適時適切に把握するよう努める。
- 各指標の状況や社会状況の変化等に応じて必要な施策の追加を図るなど、適時適切に計画内容を見直していく。
- 計画に基づく各取組の進捗状況、成果や課題のほか、社会状況の変化等については、愛知県スポーツ推進審議会に報告し、審議会での意見等を踏まえて効果的な推進に努める。

第6 参考資料

1. 「いきいきあいち スポーツプラン」について

【概要】

＜計画の位置付け＞

- スポーツ基本法第10条第1項に規定する地方スポーツ推進計画として位置付けるもの。

＜計画の趣旨＞

- 県民一人一人がそれぞれのライフステージや興味・関心等に応じていつでも、どこでも、いつまでのスポーツに親しみ、活力ある「スポーツ愛知」を実現するために基本的な方向性を示すもの。

＜計画期間＞

- 2013年度から2022年度までの10年間
 - ※ 計画の中間年（2018年3月）に、アジア競技大会の開催決定など、状況の変化を計画に反映させるための改定を実施。

＜計画の推進方針＞

- 本県のスポーツの現状を捉えながら、4つの基本施策で推進する。
 - ①学校と地域における子供のスポーツ機会の充実
 - ②ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
 - ③住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備
 - ④競技力の向上を目指す取組の推進

【主な実績と課題】

基本施策① 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実

＜数値目標＞

数値目標	目標値	現状値 (時点)	【参考】 計画策定時
子どもの体力水準	昭和60年頃の水 準まで引上げ (体力の低下傾向を止 め、ピークであった昭 和60年頃の水 準を目指 して目標を設定)	小5男子 50.71 小5女子 52.57 中2男子 38.84 中2女子 45.40 (新体力テスト 体力合 計点、2022年12月)	小5男子 52.96 小5女子 53.44 中2男子 41.01 中2女子 48.13 (新体力テスト 体力合 計点、2010年1月)

<主な取組>

- 親子で取り組む運動や遊びを促すための情報発信
- 「新子供の体力向上運動プログラム」動画の作成・普及、Webサイト「愛知体育のページ」を活用した、体力向上に資する情報発信
- 体育活動の充実に向けた学校体育担当者会議や実技講習会の開催
- 単独で部活動の指導や大会への生徒引率が可能な部活動指導員の配置
- 「部活動指導ガイドライン」の策定、周知徹底

<成果と課題>

- 子どもの体力は低水準が継続。スクリーンタイムの増加などに伴い、児童生徒の運動時間が十分に確保できていない可能性
- 中学校においては運動する子どもとしない子どもで二極化が継続。運動が「好き」な子どもは、特に中学校において減少傾向
- 少子化による児童生徒数の減少により単独での活動維持が困難な部活動もあり、持続可能な部活動の在り方を検討する必要
- 学校の働き方改革を背景に、生徒にとって望ましいスポーツの機会が減少する懸念

基本施策② ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

<数値目標>

数値目標	目標値	現状値 (時点)	【参考】 計画策定時
成人の週1回以上のスポーツ実施率	65%	56.3% (2021年12月)	45.5% (2010年1月)
障害のある人の週1回以上のスポーツ実施率	40%	23.0% (2021年12月)	— (調査未実施)
成人のスポーツ未実施者	ゼロに近づける	16.3% (2021年12月)	17.0% (2010年1月)

<主な取組>

- 県の「みる」スポーツ情報ポータルサイト「aispo!Web」や県の「する」スポーツ情報サイト「aispo!Do!」を活用した情報発信
- 愛知県老人クラブ連合会が行う、スポーツ大会等の開催に要する経費に対する補助
- 総合型地域スポーツクラブにおける障害者スポーツ交流事業の開催、競技用具の貸出による医療機関等での障害者のスポーツ体験機会の創出
- あいちパラスポーツサポーターなど障害者スポーツを支える人材の育成

<成果と課題>

- 週に1回以上のスポーツ実施率は、計画策定時と比較して10ポイント以上上昇。男女ともに上昇しており、70代は高い数値を示すものの30代・40代が低い
- スポーツ実施率の向上に向けた働きかけとして、運動・スポーツのための時間の確保や、価値観が多様化する中でスポーツへの関心を高めてもらうための取組が必要
- 県内在住の障害のある方の「この1年間にスポーツは行わなかった」の割合は半数を超えており、無関心層の取り込みが必要
- 東京2020パラリンピックの開催や、2025年にはデフリンピック夏季大会が東京にて開催されるなど、障害者スポーツへの期待や注目度は向上

基本施策③ 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備

<数値目標>

数値目標	目標値	現状値 (時点)	【参考】 計画策定時
総合型地域スポーツクラブの設置数	市町村に少なくとも1つは設置	2市町村が未設置 (蒲郡市、南知多町) (2022年10月時点)	9市町村が未設置

<主な取組>

- 総合型地域スポーツクラブの創設・育成・運営支援、情報交流会の開催、指導者の養成等
- 県スポーツ推進委員連絡協議会の運営支援
- 県体育館始め5つの県立スポーツ施設の管理・運営、県立学校の体育施設の開放
- 2025年夏の開業に向けた、PFI手法「BTコンセッション方式」による愛知県新体育館の整備の推進

<成果と課題>

- 総合型地域スポーツクラブの創設に向けた支援により、未設置の市町村は2市町まで減少
- 2022年度から制度が開始された総合型地域スポーツクラブの「登録・認証制度」について、クラブの登録を促すための支援が必要
- 運動部活動の地域移行に向けて、総合型地域スポーツクラブがその受け皿の一つとなっていく必要
- 日本体育大学、至学館大学、中京大学、東海学園大学と「体育・スポーツ振興に関する協定」の締結、アスリート育成に向け連携した取組の推進

基本施策④ 競技力向上を目指す取組の推進

<主な取組>

- 「あいちトップアスリートアカデミー」による地元選手の発掘・育成・強化
- 強化指定選手に対する合宿・大会等への参加費や競技用具等の購入費等の補助
- アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催に向けた準備、機運醸成の推進
- 「マラソンフェスティバル ナゴヤ・愛知」、「奥三河パワートレイル」、「新城ラリー」など、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を招致・育成し、地域活性化につなげる取組の推進
- 県庁組織の再編として、複数部局にまたがるスポーツ関連業務を一元化してスポーツ局を設置

<成果と課題>

- 「あいちトップアスリートアカデミー」において育成した選手が、複数の競技において県代表として全国大会等に出場
- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックには、94 名の本県ゆかりの選手が出場
- 国民体育大会における総合順位は、全国上位を継続
- アジア競技大会・アジアパラ競技大会の開催に向けた準備・各種調整は着実に進展。3年後の開催に向け、さらに取組を推進
- 「ISU グランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会」、「ラグビーワールドカップ」、「国民体育大会冬季大会」、「F I A世界ラリー選手権ラリージャパン」など、全国・世界に打ち出せるスポーツ大会を開催
- 他自治体のスポーツ大会との差異化や新たなコンテンツの充実など、アフターコロナに向けた取組が必要